

平成21年度予算案の概要について

平成21年度の予算は、経済情勢、地方財政計画等を踏まえ、住民が安心して暮らせるまちづくりを第一に考え、財政の健全化と町の活性化に資する施策を進めていく一方、一層徹底した見直しにより歳出の大胆な削減に努めるとともに、歳入面ではあらゆる財源確保策を講じ、安定的で持続可能な行財政運営の確立に向けて、「歳入に見合った歳出」を基本としました。

自主財源である町税は、景気後退が続く中で、法人税割を減収で見込むとともに、固定資産税の評価替えにより減収となる見込みです。町税の減収分については、地方交付税が3億1千万円で前年度比3.3%の増、臨時財政対策債が2億2千万円で57.1%の増などにより補てんすることとしました。

一方、歳出については、推進5年目となる第4次五霞町総合振興計画の掲げる福祉行政、教育行政の充実や産業の振興、計画的な地域づくりに向け、住民サービスの維持・向上を原則に、継続的な行財政のスリム化に努め、事業の選択と重点化を図ることとしました。また、平成20年9月に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、繰上償還の実施と行政改革の着実な実行により公債費負担の適正化を図ることとしました。

1 予算規模

(単位:千円、%)

会計名		21年度予算額	20年度予算額	増減額	増減率	
一般会計		3,500,000 (3,376,163)	3,440,000 (3,430,303)	60,000 (△54,140)	1.7 (△ 1.6)	
特別会計	国民健康保険特別会計	1,074,300	840,300	234,000	27.8	
	老人保健特別会計	13,300	63,500	△50,200	△ 79.1	
	後期高齢者医療特別会計	137,000	80,758	56,242	69.6	
	介護保険事業特別会計 (保険事業)	482,000	443,000	39,000	8.8	
	介護保険事業特別会計 (サービス事業)	2,682	2,796	△114	△ 4.1	
	公共下水道事業特別会計	529,000 (354,256)	610,000 (582,226)	△81,000 (△227,970)	△ 13.3 (△ 39.2)	
	公共用地先行取得事業特別会計	0	57,068	△57,068	△ 100.0	
	農業集落排水事業特別会計	180,000	172,000	8,000	4.7	
	小計	2,418,282	2,269,422	148,860	6.6	
合計		5,918,282 (5,619,701)	5,709,422 (5,671,951)	208,860 (△52,250)	3.7 (△ 0.9)	
水道事業会計	損益	収入	527,477	536,013	△8,536	△ 1.6
		支出	525,308	531,296	△5,988	△ 1.1
	資本	収入	76,650 (26,650)	136,350 (28,350)	△59,700 (△1,700)	△ 43.8 (△ 6.0)
		支出	304,713 (253,740)	337,117 (229,021)	△32,404 (24,719)	△ 9.6 (10.8)

* ()は繰上償還を除いた実質規模の予算額。

2 一般会計の歳入の状況

- 町税 20億4,644万円 対前年度 △5,438万円(△2.6%)
 - ・町民税は、経済情勢が急激に悪化したことから法人町民税 2,065万円(△6.7%)の減
 - ・固定資産税は、評価替えにより 2,834万円(△2.3%)の減
- 譲与税・交付金 2億3,860万円 対前年度 △1,390万円(△5.5%)
 - ・自動車重量譲与税が 500万円の減、自動車取得税交付金が 1,100万円の減、地方特例交付金が 250万円の増
- 地方交付税 3億1,000万円 対前年度 1,000万円(3.3%)
 - ・普通交付税は、町税の減、地域雇用創出推進費などにより1,000万円の増
- 繰入金 2億1,587万円 対前年度 3,612万円(20.1%)
 - ・財政調整基金から 9,764万円、減債基金から 9,000万円、公共用地施設整備基金から 2,700万円を繰入れ
- 町債 2億2,320万円 対前年度 6,800万円(43.8%)
 - ・事業債 320万円、臨時財政対策債 2億2,000万円

〈参 考〉

年度末町債残高(一般会計)

平成19年度末	49億7,705万円
平成20年度末見込	47億747万円
平成21年度末見込	43億8,729万円

3 一般会計の歳出の状況

- 人件費 7億4,645万円 対前年度 2,913万円(4.1%)
 - ・一般職員等の補充により 職員給が1,564万円の増
- 扶助費 3億7,635万円 対前年度 193万円(0.5%)
 - ・施設利用者の増による障害福祉サービス費 827万円の増、老人ホーム入所者の増による老人保護措置費 254万円の増、3人っこ家庭応援事業補助金の創設 30万円
- 公債費 6億2,845万円 対前年度 1億1,123万円(21.5%)
 - ・平成20年9月に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、123,837千円の繰上償還を実施
- 投資的経費 7,684万円 対前年度 △2,762万円(△26.4%)
 - ・町単独道路整備事業 859万円、道路維持管理事業 2,480万円、町有地売却に伴う整備工事 1,000万円、海洋センタープール塗装工事 380万円
- 補助費等 5億8,523万円 対前年度 1,443万円(2.5%)
 - ・ごみ処理施設に係る公債費負担分の増額によりさしま環境管理事務組合 1,259万円の増、町民税法人税割の減収が見込まれることから町税等還付金 707万円の増
- 繰出金 5億7,355万円 対前年度 △24万円(△0.0%)
 - ・国民健康保険 5,633万円、後期高齢者医療 8,766万円、介護保険事業 9,263万円、公共下水道事業 2億727万円などを特別会計へ繰出

4 財源不足への対応

- 臨時財政対策債の発行 2億2,000万円 対前年度 8,000万円(36.4%)
- 基金の取崩し 1億8,599万円 対前年度 8,748万円(88.8%)
 - ・財政調整基金 9,764万円、減債基金 9,000万円(繰上償還分)など

〈参 考〉

年度末基金残高(一般会計)

平成19年度末	14億9,788万円(土地開発基金を除く)
平成20年度末見込	12億8,331万円(土地開発基金を除く)
平成21年度末見込	10億7,210万円(土地開発基金を除く)

一般会計

歳入

(単位:千円)

款	款名称	平成21年度		平成20年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1	町税	2,046,439	58.5%	2,100,819	61.1%	△54,380	△2.6%
2	地方譲与税	68,000	1.9%	73,000	2.1%	△5,000	△6.8%
3	利子割交付金	5,200	0.1%	5,400	0.2%	△200	△3.7%
4	配当割交付金	1,600	0.0%	5,600	0.2%	△4,000	△71.4%
5	株式等譲渡所得割交付金	600	0.0%	2,800	0.1%	△2,200	△78.6%
6	地方消費税交付金	130,000	3.7%	124,000	3.6%	6,000	4.8%
7	自動車取得税交付金	16,001	0.5%	27,000	0.8%	△10,999	△40.7%
8	地方特例交付金	16,300	0.5%	13,800	0.4%	2,500	18.1%
9	地方交付税	310,000	8.9%	300,000	8.7%	10,000	3.3%
10	交通安全対策特別交付金	900	0.0%	900	0.0%	0	0.0%
11	分担金及び負担金	58,997	1.7%	61,404	1.8%	△2,407	△3.9%
12	使用料及び手数料	8,995	0.3%	10,143	0.3%	△1,148	△11.3%
13	国庫支出金	108,180	3.0%	105,215	3.0%	2,965	2.8%
14	県支出金	151,758	4.3%	144,144	4.2%	7,614	5.3%
15	財産収入	14,447	0.4%	5,986	0.2%	8,461	141.3%
16	寄附金	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
17	繰入金	215,872	6.2%	179,751	5.2%	36,121	20.1%
18	繰越金	100,000	2.9%	100,000	2.9%	0	0.0%
19	諸収入	23,508	0.7%	24,835	0.7%	△1,327	△5.3%
20	町債	223,200	6.4%	155,200	4.5%	68,000	43.8%
合 計		3,500,000	100.0%	3,440,000	100.0%	60,000	1.7%

一般会計

歳出目的別内訳

(単位:千円)

款	款名称	平成21年度		平成20年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1	議会費	72,594	2.1%	74,163	2.1%	△1,569	△2.1%
2	総務費	488,162	13.9%	528,860	15.4%	△40,698	△7.7%
3	民生費	798,384	22.8%	714,024	20.8%	84,360	11.8%
4	衛生費	379,077	10.8%	352,783	10.2%	26,294	7.5%
5	労働費	109	0.0%	110	0.0%	△1	△0.9%
6	農林水産業費	213,524	6.1%	216,964	6.3%	△3,440	△1.6%
7	商工費	5,587	0.2%	6,660	0.2%	△1,073	△16.1%
8	土木費	375,987	10.7%	412,218	12.0%	△36,231	△8.8%
9	消防費	215,353	6.2%	230,003	6.7%	△14,650	△6.4%
10	教育費	306,870	8.8%	316,451	9.2%	△9,581	△3.0%
12	公債費	628,465	18.0%	518,238	15.1%	110,227	21.3%
13	諸支出金	4,080	0.1%	55,443	1.6%	△51,363	△92.6%
14	予備費	11,808	0.3%	14,083	0.4%	△2,275	△16.2%
合 計		3,500,000	100.0%	3,440,000	100.0%	60,000	1.7%

一般会計

歳出性質別内訳

(単位:千円)

性質別名称	平成21年度		平成20年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
人件費 (イ)	746,453	21.2%	717,325	20.9%	29,128	4.1%
うち職員給	459,889	13.1%	444,248	12.9%	15,641	3.5%
扶助費	376,348	10.8%	374,423	10.9%	1,925	0.5%
公債費	628,445	18.0%	517,218	15.0%	111,227	21.5%
義務的経費計	1,751,246	50.0%	1,608,966	46.8%	142,280	8.8%
普通建設事業費	76,839	2.2%	104,461	3.0%	△27,622	△26.4%
うち補助事業	3,625	0.1%	13,494	0.4%	△9,869	△73.1%
うち単独事業	73,214	2.1%	90,967	2.6%	△17,753	△19.5%
災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
投資的経費中・人件費再掲(ロ)	655	0.0%	904	0.0%	△249	△27.5%
投資的経費計	76,839	2.2%	104,461	3.0%	△27,622	△26.4%
物件費	478,654	13.8%	490,500	14.2%	△11,846	△2.4%
維持補修費	14,569	0.4%	15,919	0.5%	△1,350	△8.5%
補助費等	585,228	16.7%	570,798	16.6%	14,430	2.5%
うち一部事務組合	327,552	9.4%	316,482	9.2%	11,070	3.5%
繰出金	573,547	16.4%	573,791	16.7%	△244	△0.0%
積立金	4,667	0.1%	56,067	1.6%	△51,400	△91.7%
投資及び出資金	900	0.0%	1,900	0.1%	△1,000	△52.6%
貸付金	2,542	0.1%	3,515	0.1%	△973	△27.7%
予備費	11,808	0.3%	14,083	0.4%	△2,275	△16.2%
その他経費計	1,671,915	47.8%	1,726,573	50.2%	△54,658	△3.2%
歳出合計	3,500,000	100.0%	3,440,000	100.0%	60,000	1.7%
(イ)+(ロ) 人件費	747,108	21.3%	718,229	20.9%	28,879	4.0%

平成21年度 主要事業一覧

1. 緑豊かな美しい基盤づくり — 基礎的條件の整備 —

○上水道事業	(上下水道課)
・南摩ダム水源地域整備負担金	2,320万円
利根川の水利権を取得するため、南摩ダム整備に係る水源地域整備負担金。	
新規・災害時、緊急時の給水対策	86万円
上水タンクに給水栓の設置と災害や緊急時などに配布する給水袋の整備。	
○公共下水道事業	(上下水道課)
・管渠工事（元栗橋地内）	900万円
元栗橋地区内の公共下水道管渠工事。	
更新・環境浄化センター機械設備更新工事	940万円
環境浄化センターの流入ゲートの交換工事。	
○農業集落排水維持管理事業	(上下水道課)
新規・大福田水処理センター機能強化実施設計業務	1,030万円
大福田水処理センターの老朽化による処理能力低下のため、施設の改修に係る実施設計業務。	
○道路整備及び道路維持管理事業	(建設環境課)
・町単独道路整備費	859万円
計画的に実施している町道の改良及び拡幅工事。	
・道路維持補修工事	2,480万円
町道を維持するための補修工事。	

2. 安全で快適な環境づくり — 生活環境の整備 —

○し尿・ごみ処理対策事業	(建設環境課)
・さしま環境管理事務組合負担金	14,714万円
広域で実施しているし尿・ごみ処理施設にかかる管理負担金。	
○常備消防組織強化事業	(総務課)
・広域消防負担金	17,126万円
広域で実施している救急・消防業務の運営負担金。	
○消防団活動事業	(総務課)
・消防団(4分団)の活動費	1,798万円
火災などの災害時及び災害警戒時、訓練時、地域の防災訓練への出動などの活動費用。	
○災害対策事業	(総務課)
新規・防災対策ガイド作成	43万円
自然災害に対する知識や事前の防災対策など家庭で活用できる防災ガイドを作成。	
○防犯灯整備管理事業	(企画財政課)
・防犯灯修繕・設置工事	156万円
防犯灯の修繕費及び新規設置工事。	

3. すこやかで安らぎのある暮らしづくり —福祉・保健・医療の充実—

○高齢者福祉事業	(健康福祉課)
・地域ケアシステム推進事業委託料	629万円
在宅で援護の必要な方に、地域ケアコーディネーターと民生委員等がケアチームを組んで協力して支援する。	
○障害者福祉給付事業	(健康福祉課)
新規・特定疾患患者医療福祉助成金	24万円
特定疾患患者に、当該特定疾患にかかる医療費一部を月4,000円を限度に助成する。	
○障害者支援事業	(健康福祉課)
・地域活動支援センター委託料	1,980万円
障害者の地域の実情に応じた創作的活動機会の提供や、社会との交流を促進する。	
○児童福祉事務事業	(健康福祉課)
新規・次世代育成支援行動計画作成委託料	200万円
子育て支援の取り組みについて、平成22年度から平成26年度までの行動計画を策定する。	
○子育て支援事業	(健康福祉課)
・延長保育促進事業補助金	1,055万円
通常の保育時間11時間に1時間延長して実施。	
・地域子育て支援拠点事業補助金	1,497万円
子育て親子の交流や情報の提供など、子育て支援拠点を町内2か所の私立保育園で設置。	
・一時保育促進事業補助金	27万円
保護者の育児負担を軽減するため、保育所において一時的に保育を行う。	
新規・3人っこ家庭応援事業補助金	30万円
多子世帯の経済的負担を軽減するため、3人以上の3歳未満の保育料の一部を助成する。	
○母子保健事業	(健康福祉課)
拡充・乳児・妊婦健診委託料	589万円
妊婦健診の公費負担受診回数を5回から14回に拡充。	

4. 個性の輝く心豊かな人づくり —教育・文化の向上—

○教育指導員設置事業	(教育委員会)
・教育活動指導員報酬	821万円
小中学校のティームティーチング及び少人数指導、習熟度別授業等の実施。	
・県派遣指導主事負担金	992万円
茨城県から指導主事を派遣し、教育課程や学習指導などの専門的な指導を行う。	
・中学校選択コース指導員報償金	29万円
選択授業に専門家を講師として迎え、選択教科の充実を図る。	
拡充・英語指導員派遣委託料	397万円
小中学校に英語指導助手を派遣し、英語教育の充実を図る。	
・理科支援等配置事業費	31万円
小学校に理科支援員・特別講師を配置し、理科教育の充実を図る。	

○町史編さん調査事業 (教育委員会)
 ・町史編さん調査事業費 936万円
 五霞町史本編 I「五霞の生活史 -五霞と川-」を刊行する。

○海洋センター施設管理事業 (教育委員会)
 新規・海洋センタープールの塗装工事。 380万円

5. 活力ある地域産業の振興 —産業の振興—

○地盤沈下対策事業 (産業課)
 ・幹線用水路の布設替工事負担金 363万円

○農業振興総務事業 (産業課)
 新規・エコ農業茨城推進事業補助金 45万円
 農薬や化学肥料の使用を低減し、環境への負荷をかけたない営農活動に助成する。

○生産調整推進事業 (産業課)
 ・水田農業推進センター活動費補助金 106万円
 水田農業ビジョンの提案や米の需給調整に関する推進を図る。

・地域数量調整円滑化推進事業補助金 62万円
 米の生産調整の円滑な運営を図るため、決定機関である町水田農業推進協議会に対し交付。

○病虫害防除対策事業 (産業課)
 ・病虫害防除補助金 500万円
 水稻育苗箱施用薬剤の助成や有害鳥獣駆除の補助金。

6. ふれあいと住民参加のまちづくりをめざして

○行政区運営事業 (総務課)
 ・行政区運営助成金 930万円

○定住化促進事業 (企画財政課)
 ・定住化促進事業奨励金 220万円
 人口の増加及び定住促進を図るため、住宅を取得した定住者に交付。

○少子化対策事業 (町民税務課)
 ・就学祝金 81万円
 第3子目以上の子が就学する前に交付。

○総合計画策定事業 (企画財政課)
 継続・総合計画策定事業費 424万円
 第5次五霞町総合計画を平成20年度から平成21年度の2か年で策定。

○町有財産管理事業 (企画財政課)
 新規・町有地売却に伴う整備工事費 1,000万円
 利根川、江戸川堤防強化事業に伴い、家屋移転者へ町有地を提供するための整備工事。

○戸籍住民基本台帳事務事業 (町民税務課)
 更新・戸籍システムの更新に係るシステムソフト及び機器のリース料。 661万円

○旅券事務事業 (町民税務課)
 新規・茨城県からの事務移譲によりパスポートの申請・交付を平成22年1月から町で実施。 34万円